

第13回全国市議会議長会研究フォーラム報告書

平成30年12月7日

貝塚市議会議長

田畑 庄司 様

参加者

新政クラブ代表

阪口 芳弘

真利 一朗

南野 敬介 (初日のみ)

副議長

松波 謙太

平成30年11月14日、午後0:45宇都宮市文化会館到着

午後1:00より 宮本太郎氏(中央大学法学部教授)による「地域共生社会」をどうつくるか、2040年を越える自治体のかたちについて基調講演

講演内容



日本人の半数が107歳まで生きる時代へ移行し、現定年のターニングポイントは今後中継点と予測される。

20歳から65歳までの就労時間に対し、65歳から85歳までの起居時間は同様の10万時間となることから現在86万人の65歳以上の生活保護受給者が2040年には200万人を超えるという見通しもされている。

そのような中、特に高齢単身男性は会話頻度も少なく孤立が困窮感を強め、幸

福感を感じ得なくなる。

社会を支える現役世代においても30代男性の非正規雇用率が高く、雇用の不安定化が社会の不安化にもつながる。

また、30代男性の正規雇用の未婚率も30.7%となっており、出生率低下による次世代への不安が浮き彫りになっている。

支える、支えられる現役世代、高齢世代比が10対1から1.5対1、実質的には0.5対1という比率の変化が予測される。

2040年の地方圏では、高齢化率はピークを過ぎるが、現役世代がさらに減少し、東京圏においても流入による人口規模は維持するが出生率が低下し、さらなる高齢化が予測される。

自治体が直面する2040年問題への解決策として、人口減少社会がもたらすチャンスを活かし、困窮、孤立を超えて皆が人財のまち

◎移住しなくても、ずっと出番のあるまち

◎必要縁、新しい家族、地縁でコンパクトな拠点
等による時代に沿った変革が求められる。

これからの地域づくりの新しい目標として地域共生社会への移行、つまり制度、分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて地域住民や地域の多様な主体が「我が手」として参画し、地域をともに創っていく社会が地域共生社会の実現に向けた手段と考えられる。

また、誰もが人財への包括的な相談支援体制が必要不可欠であり、定年後も年金兼業型就業としての「PPAP」ずっと出番のある社会への取組みが生活満足度を高め幸福感へとつながる。

以上の基調講演から、日本の地域ですすむ重量挙げ化と漏斗化 2040 年問題の活路を見出す糸口として、部局の縦割りを越えた包括支援の場づくりや雇用の部局、地域の企業を福祉の包括支援につなぐ必要性、ずっと出番のメニューづくりを推進する政治の役割は大きいと考えます。

議会と住民との関係について（パネルディスカッション）

- コーディネーター 江藤 俊昭氏（山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授）
- パネリスト 今井 昭氏（公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員）
本田 節氏（有限会社ひまわり亭代表取締役）
神田 誠司氏（朝日新聞大阪本社地域報道部記者）
小林 紀夫氏（宇都宮市議会議長）

江藤氏が司会進行を務め、地方自治の基礎である議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるかパネラーからの意見と討議が行われた。

本田氏

元人吉市議員

地域づくり団体「ひまわりグループ」の設立。一人暮らし高齢者を対象とした「弁当宅配」に取り組まれています。

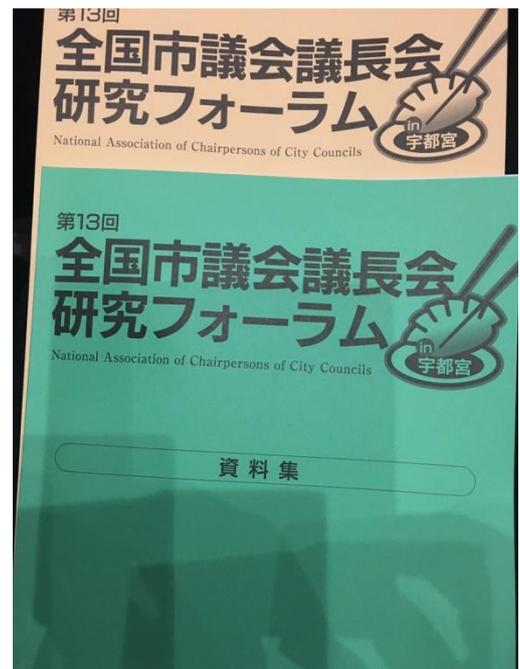
その取組みが発展して「郷土の家庭料理ひまわり亭」オープンにつながりました。

従業員は定年後の 60 歳オーバー

生きがいつくりの取組みにつながりました。

現在ではひまわり亭発信で①家庭料理の提供②地域の情報発信（イベント等）③地域の旬の食材を使った食文化の創造と伝統④各種イベントの開催⑤食育活動の推進となっています。

また熊本震災を経験し、いち早く被災地へ食材を届ける取組みを展開しました。



今後は地域に根差し、また進化するまちづくりの挑戦がスタートします。

神田氏

記者として議会改革に取り組む議会への取材から見えてきたことについて述べられました。

主な事例は、北海道栗山町、神奈川県葉山町、福島県会津若松市、愛知県犬山市、岐阜県可児市、北海道芽室町、滋賀県大津市、長野県飯綱町などで取材されてきました。

それらをもとに朝日新聞で「議会改革をたどって」と連載されていました。

その過程で特徴ある取組みが報告されました。また記事にはありませんが徳島県神山町の事例も参考に説明いただきました。

議会改革の重要性はその地域ごとの課題を見つけ出し検討する大切さも提起されていました。

小林氏

宇都宮市議会議長として平成15年にスタートした議会活性化委員会・議会改革の取組みについて報告いただきました。

基本的には分かりやすい議会、様々な情報発信を主眼に取り組まれているように感じました。

貝塚市でも取り組まれている一問一答形式や反問権の付与など取り組まれていますし、ホームページも充実されているようです。

今井氏

都立大学事務、大田区役所勤務され、現在は福島大学行政政策学類教授として活躍されています。

市における議会と住民との関係や市民活動から見えてくるものを指摘されました。

その中で行政への期待は高いが議会への期待は低く見られている現実をいかに打開するかも考えなければならないと感じました。

議会と住民の関係について（事例報告）

平成30年11月15日 午前8時50分 宇都宮市文化会館へ到着



午前9時コーディネーター江藤俊昭氏（山梨学院大学院研究科長、法学部教授）司会進行のもと

桑田鉄男氏（久慈市議会副議長）

伊藤健太郎氏（新潟市議会主権教育推進プロジェクトチームリーダー）

ビアンキ・アンソニー氏（犬山市議会議長）

道法知江氏（竹原市議会議長）

から議会と住民の関係についての事例報告が行われた

◎久慈市議会事例報告（主な議会改革の取組み）

- ・前文方言の「議会じえじえじえ基本条例」
- ・住民と議会が協働する場「がだって会議」
- ・袖ヶ浦市議会との議会間友好交流協定
- ・議会の ICT 化（タブレット端末）
- ・災害時議会マニュアルの策定発動
- ・議長のほか常任委員長の所信表明
- ・通年会期制の導入
- ・議会のあり方検討会議の常設（定数・報酬）
- ・リニューアル議会広報誌（がだってタイムズ）
- ・委員会代表質問（委員連携型）

◎新潟市議会主権者教育推進プロジェクト事例報告

- ・プロジェクト開始までの経緯説明報告
- ・趣旨 教育委員会や選挙管理委員会とともに取り組む
- ・対象 市内の中学校、高校など
- ・手法 4つの具体的手法を提示した上で、できる限り学校の要望を取り入れる
 - (1) 模擬市議会・合意形成のロールプレイング
 - (2) 地域課題の解決に向けたワークショップ
 - (3) 市議会の傍聴・見学
 - (4) 議員との交流意見交換

◎犬山市議会の市民参加と議会機能向上の取組み

権限の限り機能した議会への三点

- ・議員間討議、議員同士が議論しないと議会として物事を決められない
- ・「政策立案、政策提言の向上」討議は提案につながらないと、ただのトークショーになってしまう
- ・「市民参加」議員間討議において議会の提案は、より市民のニーズや希望を反映できるよう、市民の意見を吸い上げる場を増やし、市民からいただいた意見に議員間討議を行う等の報告があった。

◎竹原市議会議長から女性と議会との関係～お互いが尊重し認め合う議会に議会の見える化 情報発信を推進



- ・議会改革に遅れをとっていた竹原市
- ・変革を求めない風潮へ新しい風を吹き込む
- ・意見を聞き受け入れる、共有するをモットーに

女性の議運委員長と二人三脚で

- ・意見の相違はあっても、お互いに認め合ってきた
- ・周囲の男性議員がいつも助けてくれた

7月豪雨災害を経験

- ・災害支援連絡会設置要領、議員行動マニュアルを施行
- ・女性目線の行き届いた支援
等の事例報告があった

本市議会として、今後事例報告を参考に「議会と住民の関係について」の課題討議を推進すべきと考えます。